



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	38,663	15.6	1,336	38.2	1,514	39.2	887	—
2026年3月期第1四半期	33,457	16.9	966	3.8	1,087	△15.9	△4,984	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,826百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △5,756百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.05	—
2026年3月期第1四半期	△129.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	193,002	114,028	58.3
2026年3月期	203,297	114,903	55.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 112,439百万円 2026年3月期 113,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	11.6	8,500	△4.3	7,900	△16.6	5,000	35.4	129.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) 極東開発パーキング株式会社

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	40,150,000株	2026年3月期	40,150,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,643,589株	2026年3月期	1,642,779株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	38,506,682株	2026年3月期1Q	38,419,464株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を維持した一方、中東情勢の緊迫化に端を発する原油の供給制限に加え、国内外の金融施策を背景とした利上げや急速な円安と諸物価の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第2ステップである中期経営計画（3カ年計画）2025-27 [Creating The Future As One (II)]」（2025年4月1日～2028年3月31日）の2年目として、高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値の創造や生産性向上による利益体質の強化、企業価値向上を実現する資本政策の推進など諸施策の実行に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比5,206百万円（15.6%）増加し38,663百万円となりました。営業利益は前年同期比369百万円（38.2%）増加し1,336百万円、経常利益は前年同期比426百万円（39.2%）増加し1,514百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比5,871百万円改善し887百万円の利益となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要は底堅く受注が堅調に推移したほか、段階的に実施している製品価格の改定及び主要3工場（横浜・名古屋・三木）の生産品目と設備の再編等による生産効率の向上が寄与し、売上高・利益共に増加しました。

なお、2026年4月に特装車の一部製品について販売価格の改定を行ったほか、本日（2026年8月6日）公表いたしました「特装車製品および補修用部品の販売価格改定について」の通り、2026年10月1日より特装車の全製品および補修用部品の一部について販売価格の改定を実施いたします。

新製品に関しては、2026年6月に独自の屈折式ドローバ（連結装置）の採用によりトレーラ前方からのコンテナ脱着を実現し、狭小現場における作業性が大幅に向上した「前吊り式 フックロール® フルトレーラ」を発売しました。

その他、IoT・AI等の新技術をはじめ、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点である極東開発グループテクニカルセンターの竣工に向けた準備を進めました。

海外事業では、2026年2月に竣工したインドのSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDにおける第二生産拠点である「チェンナイ工場」が本格稼働し、同社の重要顧客であり製品OEM供給先である現地トラックメーカーへの製品供給体制の強化を図ったほか、インドネシアのPT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaにおいて建設している新工場の竣工に向けた準備を進めました。なお、同工場は本日（2026年8月6日）公表いたしました「インドネシア第二工場竣工のお知らせ」の通り、2026年7月に竣工しました。今後は高付加価値製品であるサイドダンプトレーラを中心とした現地におけるラインナップ強化に注力してまいります。

またオーストラリアのSTG Global Holdings Pty Ltdの運営体制の整備・再構築も並行して進めることにより、海外事業の成長加速に向けた基盤を整えました。

当セグメントの売上高は前年同期比3,185百万円（10.9%）増加し32,377百万円となりました。営業利益は前年同期比308百万円（40.0%）増加し1,078百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動を進めた結果、2026年5月に佐賀県鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町の2市3町で構成される佐賀県東部環境施設組合様よりリサイクル施設整備・運営事業を受注しました。

また、受注済物件の建設工事を進めたほか、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスに加え、新たに取り組んでいるバイオマス事業等、新規事業の開拓・研究にも注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比1,765百万円(70.5%)増加し4,268百万円となりました。営業利益は前年同期比88百万円(28.1%)増加し403百万円となりました。

③パーキング事業

立体駐車装置は新規物件の受注活動と並行し、リニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに注力しました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業展開を進め、売上・利益の確保を図りました。

新規事業であるEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo® (チャージモ)」については、2026年2月に締結した沖縄県宮古島市様との協定に基づき、同市内8カ所において充電設備の設置及びサービス供用に向けた準備を進めました。

当セグメントの売上高は前年同期比261百万円(16.9%)増加し1,807百万円となりました。営業利益は前年同期比26百万円(17.3%)減少し125百万円となりました。

※当第1四半期連結会計期間より、これまでパーキング事業に含んでおりましたパーキング以外の事業による収益を除外しております。これに伴いパーキング事業の前年同期実績につきましても、比較のために同様の基準で遡って補正を行っております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して(以下、前期末比)、総資産は前期末比10,295百万円(5.1%)減少して193,002百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により前期末比15,096百万円(14.2%)減少して91,464百万円となりました。

固定資産につきましては、建物及び構築物の取得等により前期末比4,801百万円(5.0%)増加して101,538百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により前期末比10,200百万円(20.0%)減少して40,767百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により前期末比780百万円(2.1%)増加して38,205百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により前期末比874百万円(0.8%)減少して114,028百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は58.3%(前連結会計年度末55.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2026年5月13日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,498	15,243
受取手形、売掛金及び契約資産	36,485	23,478
電子記録債権	11,977	12,719
商品及び製品	3,517	4,794
仕掛品	16,679	18,213
原材料及び貯蔵品	11,892	13,026
前払費用	794	940
その他	3,088	3,409
貸倒引当金	△372	△361
流動資産合計	106,560	91,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,984	25,991
機械装置及び運搬具（純額）	9,398	9,245
土地	33,267	33,283
建設仮勘定	3,989	2,830
その他（純額）	2,096	2,431
有形固定資産合計	69,736	73,782
無形固定資産		
のれん	7,654	7,759
顧客関連資産	968	932
その他	1,927	1,922
無形固定資産合計	10,550	10,614
投資その他の資産		
投資有価証券	11,990	12,702
長期貸付金	130	129
長期前払費用	723	691
退職給付に係る資産	2,156	2,185
繰延税金資産	849	830
その他	1,313	1,315
貸倒引当金	△713	△714
投資その他の資産合計	16,449	17,140
固定資産合計	96,736	101,538
資産合計	203,297	193,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,363	12,809
電子記録債務	4,077	3,994
短期借入金	11,295	10,756
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	4,307	335
未払消費税等	1,431	261
未払費用	6,173	3,278
引当金	1,344	2,508
その他	8,966	6,814
流動負債合計	50,968	40,767
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	27,320	27,318
退職給付に係る負債	68	65
引当金	107	81
繰延税金負債	5,475	5,992
その他	1,654	1,947
固定負債合計	37,425	38,205
負債合計	88,393	78,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	12,027	12,027
利益剰余金	85,293	83,480
自己株式	△1,660	△1,661
株主資本合計	107,560	105,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,013	5,498
為替換算調整勘定	△197	284
退職給付に係る調整累計額	953	909
その他の包括利益累計額合計	5,769	6,692
非支配株主持分	1,573	1,588
純資産合計	114,903	114,028
負債純資産合計	203,297	193,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	33,457	38,663
売上原価	27,643	31,791
売上総利益	5,813	6,871
販売費及び一般管理費	4,846	5,535
営業利益	966	1,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	259	206
為替差益	—	122
持分法による投資利益	—	6
雑収入	49	59
営業外収益合計	308	395
営業外費用		
支払利息	107	182
持分法による投資損失	11	—
為替差損	28	—
雑支出	40	34
営業外費用合計	187	217
経常利益	1,087	1,514
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	401	—
その他	0	0
特別利益合計	401	0
特別損失		
固定資産処分損	7	5
独占禁止法関連損失引当金繰入額	5,924	—
その他	11	—
特別損失合計	5,944	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,455	1,509
法人税等	528	623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,983	885
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,984	887

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,983	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	484
為替換算調整勘定	△797	486
退職給付に係る調整額	△17	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	12
その他の包括利益合計	△772	940
四半期包括利益	△5,756	1,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,673	1,810
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、当社の連結子会社であった極東開発パーキング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、極東開発パーキング株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	特装車事業	環境事業	パーキング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	29,144	176	1,517	30,838	112	30,951	—	30,951
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	32	2,326	—	2,358	—	2,358	—	2,358
顧客との 契約から生じる収益	29,176	2,502	1,517	33,197	112	33,310	—	33,310
その他の収益	14	—	27	41	105	146	—	146
外部顧客に対する 売上高	29,190	2,502	1,545	33,238	218	33,457	—	33,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	—	1	164	165	△165	—
計	29,191	2,502	1,545	33,240	382	33,622	△165	33,457
セグメント利益	770	314	151	1,237	71	1,308	△341	966

(注) 1 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△341百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	特装車事業	環境事業	パーキング事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	32,319	221	1,780	34,321	105	34,427	—	34,427
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	43	4,046	—	4,089	—	4,089	—	4,089
顧客との契約から生じる収益	32,363	4,268	1,780	38,411	105	38,517	—	38,517
その他の収益	13	—	26	40	105	146	—	146
外部顧客に対する売上高	32,376	4,268	1,807	38,452	211	38,663	—	38,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	150	151	△151	—
計	32,377	4,268	1,807	38,452	362	38,815	△151	38,663
セグメント利益	1,078	403	125	1,607	74	1,681	△345	1,336

(注) 1 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△345百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△347百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「パーキング事業」の重要性が増したため、従来「パーキング事業」に含めていた賃貸事業等について、「その他」として記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,056百万円	1,227百万円
のれんの償却額	214 "	238 "

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である極東開発パーキング株式会社を2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業の名称) 極東開発工業株式会社

(事業の内容) 特殊自動車その他の輸送運搬機械の製造、架装及び販売、修理並びに同部品の製造、販売。トレーラ・トラックボデー等の製造及び販売。環境整備機器及び施設の製造、販売、修理並びに同部品の製造、販売。環境整備機器及び施設の運転、管理。

(被結合企業の名称) 極東開発パーキング株式会社

(事業の内容) 立体駐車装置及び設備の製造、据付、販売及び修理。駐車場の経営（コインパーキング）。不動産の賃貸及び管理。発電事業及び電気の売買。

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、極東開発パーキング株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

極東開発工業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

極東開発パーキング株式会社は、機械式立体駐車装置の製造販売及びコインパーキング事業を展開していましたが、経営資源の集中と効率化による事業分野における競争力強化のため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月24日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年7月21日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分日	2026年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 28,260 株
(3) 処分価額	1 株につき 2,101 円
(4) 処分総額	59,374,260 円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役 （監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 5 名 8,100 株 当社の取締役を兼務しない執行役員 16 名 13,260 株 当社国内関係会社の取締役 17 名 5,700 株 当社国内関係会社の取締役を兼務しない執行役員 6 名 1,200 株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役及び当社の取締役を兼務しない執行役員等並びに当社国内関係会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、当社の社外取締役を除く取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただきました。

2026年6月24日開催の第91期定時株主総会において、当社の機関設計を監査等委員会設置会社に移行することが決議され、それに伴い当社の監査等委員である取締役、社外取締役を除く取締役に付与される譲渡制限付株式について、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。